

(3) 県負担・補助率の考え方

生活困窮者就労準備支援事業費等補助金の補助対象事業

- ・ 地域における生活困窮者支援等のための共助の基盤づくり事業
(国庫補助率 1/2)

(4) 類似事業の有無

無

3 事業費の積算内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
補助金	5,500	①災害ボランティアコーディネーターの配置 ②県外の被災地での体験型研修の実施 ③災害時専門ボランティア受入研修の実施
合計	5,500	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

- ・ 第四期県地域福祉支援計画

第4章 施策の内容

3 福祉人材の確保・育成

- (1) 福祉人材の確保及び福祉従事者に対する研修体制の整備

事業評価調書（県単独補助金除く）

<input type="checkbox"/>	新規要求事業
<input checked="" type="checkbox"/>	継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか
 専門的な技術や知識のある専門ボランティアの受入体制を強化することで、被災者の多様なニーズに対応する。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前 (R2)	R2 年度 実績	R3 年度 目標	R4 年度 目標	終期目標 (R5)	達成率
						%
① 災害時専門ボランティア受入研修の参加団体	0	0	42	84	126	%
②						%

○指標を設定することができない場合の理由

（これまでの取組内容と成果）

令和2年度	・取組内容と成果を記載してください。
令和3年度	令和5年度当初予算にて追加 指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___%
令和4年度	令和6年度当初予算にて追加 指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___%

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

<p>・ 事業の必要性（社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断） <small>3：増加している 2：横ばい 1：減少している 0：ほとんどない</small></p>	
(評価)	<p>3</p> <p>大規模災害発生後の被災地では様々なボランティア団体が支援に駆けつけ被災者支援活動を展開している。これらの団体をコーディネートすることで被災者と支援者をスムーズにつなげることができる。</p>
<p>・ 事業の有効性（指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか） <small>3：期待以上の成果あり 2：期待どおりの成果あり 1：期待どおりの成果が得られていない 0：ほとんど成果が得られていない</small></p>	
(評価)	
<p>・ 事業の効率性（事業の実施方法の効率化は図られているか） <small>2：上がっている 1：横ばい 0：下がっている</small></p>	
(評価)	

(今後の課題)

<p>多様な専門ボランティアをコーディネートできる人材が不足している。</p>

(次年度の方向性)

<p>南海トラフ巨大地震や台風など、今後の災害に備え、引き続き、専門ボランティアの受入体制を推進する。</p>

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

<p>組み合わせ予定のイベント又は事業名及び所管課</p>	<p>【〇〇課】</p>
<p>組み合わせる理由や期待する効果 など</p>	